



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 TOWA株式会社

コード番号 6315 URL <http://www.towajapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 博和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長

(氏名) 蒲生 喜代重

TEL 075-692-0251

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,913	31.0	1,144	—	1,468	—	1,088	—
26年3月期第2四半期	8,328	△22.3	67	△95.7	100	△93.4	52	△96.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,514百万円 (303.9%) 26年3月期第2四半期 374百万円 (△63.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	43.53	—
26年3月期第2四半期	2.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	31,650	60.7	19,528	60.7		
26年3月期	29,132	60.6	17,909	60.6		

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 19,215百万円 26年3月期 17,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	22.3	2,000	336.9	2,300	244.9	1,800	216.8	71.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成26年11月11日)に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	25,021,832 株	26年3月期	25,021,832 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	10,911 株	26年3月期	10,633 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	25,011,121 株	26年3月期2Q	25,011,813 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成26年8月8日に公表いたしました業績予想は、本資料において修正しております。業績予想に関する詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
3. 当社は、平成26年11月12日(水)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
4. 四半期決算補足説明資料は当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の反動減や今夏の天候不順等の影響を受け、各種経済指標は厳しい数値を示し、やや景気後退を感じる結果となりました。一方、株式市場は引き続き順調に推移し、円安メリットを享受できる企業の業績躍進等、各種政策効果による実体経済の好循環入りや本格的な成長軌道への期待を膨らませる要素も数多く見られました。

半導体業界におきましては、中国スマホの強い需要が牽引役となり、iPhone6をはじめとした人気モバイル端末の販売も好調であったことから、半導体メーカーやOSAT各社の投資は堅調に推移いたしました。また、半導体デバイスのさらなる高密度化は必須の課題となっており、モールドイング工程におけるコンプレッション技術を用いたソリューションへの期待がさらに高まっております。LED事業においては、一段と市販のLED照明の価格帯が低下したこと等から、各LEDメーカーが生産性の高い製造装置を選定する傾向が強くなってまいりました。近年、足踏み状態にあった一般照明のLED化が本格的に進行するものと期待されます。

この様な状況のもと当社グループでは、台湾・中国地域のOSAT各社の設備投資を確実にとらえ、期初計画を上回る受注高及び売上高を獲得することができました。また、コンプレッション技術を用いた高付加価値製品による差別化・独自化を進めていることから、収益面においても期初計画以上の成果を残すことができました。一方、本年6月、誠に残念ながら当社創業者である坂東和彦氏が急逝いたしました。当社は、同氏の功績や在任中の労に報いるため「創業者功労金」を贈呈する予定であり、当該「創業者功労金」相当額3億円を特別損失として当第2四半期連結会計期間に計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は109億13百万円（前年同期比25億85百万円、31.0%増）、営業利益11億44百万円（前年同期比10億77百万円増、17.0倍）、経常利益14億68百万円（前年同期比13億68百万円増、14.6倍）、四半期純利益10億88百万円（前年同期比10億36百万円増、20.7倍）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

下半期の半導体市場は、新しいスマートフォンの販売が好調なことや、ローエンドスマホを含めたモバイル端末の市場浸透に伴う台数需要がさらに増加するものと考えられ、引き続き需要旺盛な状況が続くものと思われ。そのため、半導体メーカーやOSAT各社の設備投資も当面は堅調に推移するものと予想され、当社は、通期の業績予想を修正することと致しました。詳細につきましては、本日（平成26年11月11日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が355,582千円減少し、利益剰余金が355,582千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,549千円減少しております。

(2) 追加情報

（創業者功労引当金について）

平成26年9月26日開催の取締役会において、本年6月に急逝いたしました当社創業者である坂東和彦氏に対し、第37回定時株主総会での承認を前提として、創業者功労金300,000千円を贈呈することを決議し、当該支払いに備えるため、当第2四半期連結会計期間において創業者功労引当金を計上しております。これにより、特別損失として創業者功労引当金繰入額を300,000千円計上しております。この結果、税金等調整前四半期純利益は300,000千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,921,843	6,428,765
受取手形及び売掛金	6,249,156	7,124,777
電子記録債権	5,250	68,788
有価証券	—	186,840
商品及び製品	481,887	595,349
仕掛品	2,275,225	2,851,932
原材料及び貯蔵品	418,198	397,279
その他	362,333	478,493
貸倒引当金	△578	△14,089
流動資産合計	15,713,316	18,118,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,543,022	12,668,683
減価償却累計額	△8,959,860	△9,154,720
建物及び構築物 (純額)	3,583,161	3,513,962
機械装置及び運搬具	9,617,735	9,580,342
減価償却累計額	△7,286,180	△7,422,336
機械装置及び運搬具 (純額)	2,331,554	2,158,005
土地	4,190,510	4,198,286
リース資産	3,922	14,063
減価償却累計額	△1,438	△1,830
リース資産 (純額)	2,484	12,232
建設仮勘定	162,497	394,762
その他	2,470,465	2,545,420
減価償却累計額	△2,118,039	△2,215,289
その他 (純額)	352,425	330,130
有形固定資産合計	10,622,634	10,607,381
無形固定資産	531,348	559,268
投資その他の資産	2,265,035	2,366,031
固定資産合計	13,419,019	13,532,681
資産合計	29,132,335	31,650,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,582,978	2,883,616
短期借入金	1,601,244	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,273,087	1,482,353
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	102,892	197,427
製品保証引当金	68,914	77,709
賞与引当金	363,481	514,464
役員賞与引当金	32,000	—
創業者功労引当金	—	300,000
その他	935,885	955,654
流動負債合計	7,060,483	8,061,225
固定負債		
社債	240,000	190,000
長期借入金	2,953,060	3,177,505
退職給付に係る負債	764,294	412,630
その他	204,811	280,584
固定負債合計	4,162,166	4,060,721
負債合計	11,222,650	12,121,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	7,208,514	8,402,367
自己株式	△8,890	△9,068
株主資本合計	16,594,487	17,788,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,937	630,424
為替換算調整勘定	511,891	769,440
退職給付に係る調整累計額	35,834	27,918
その他の包括利益累計額合計	1,057,663	1,427,783
少数株主持分	257,533	312,924
純資産合計	17,909,684	19,528,871
負債純資産合計	29,132,335	31,650,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,328,040	10,913,360
売上原価	6,247,309	7,494,352
売上総利益	2,080,730	3,419,008
販売費及び一般管理費	2,013,335	2,274,584
営業利益	67,395	1,144,423
営業外収益		
受取利息	16,087	26,613
受取配当金	12,345	17,885
持分法による投資利益	9,181	11,043
為替差益	—	286,432
違約金収入	31,354	—
雑収入	23,901	33,017
営業外収益合計	92,870	374,991
営業外費用		
支払利息	36,525	39,945
為替差損	14,427	—
雑損失	8,892	10,733
営業外費用合計	59,845	50,679
経常利益	100,419	1,468,735
特別利益		
負ののれん発生益	1,162	—
受取保険金	—	124,873
その他	11,013	46,679
特別利益合計	12,176	171,552
特別損失		
創業者功労引当金繰入額	—	300,000
段階取得に係る差損	1,708	—
その他	6,679	32,120
特別損失合計	8,387	332,120
税金等調整前四半期純利益	104,208	1,308,168
法人税等	37,428	183,207
少数株主損益調整前四半期純利益	66,780	1,124,960
少数株主利益	14,295	36,233
四半期純利益	52,484	1,088,726

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,780	1,124,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,076	120,486
為替換算調整勘定	135,661	276,706
退職給付に係る調整額	—	△7,915
持分法適用会社に対する持分相当額	1,398	—
その他の包括利益合計	308,136	389,277
四半期包括利益	374,916	1,514,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,196	1,458,846
少数株主に係る四半期包括利益	28,720	55,391

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。